

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック
グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ
2014年9月（第3四半期）

2014年9月18日公表

CFO サーベイ日本チーム

（代表：加藤英明 名古屋大学教授）

1. サーベイの概要

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、世界の CFO に対するアンケート調査であり、米国、アジア、欧州、ラテンアメリカ、アフリカの CFO（最高財務責任者・財務担当役員）を対象としている。これまで、連続 73 四半期（毎年 3 月・6 月・9 月・12 月）にわたって実施され、CFO に対する調査としては世界最長のサーベイ期間となっている。この調査では、世界の CFO の自国経済に対する見通しや自社の業績に対する見通しを調査している。調査結果は、世界の CFO が経済のどの要因に注目し、何を懸念しているのか、どのように経済状況を見ているかを知る上で重要な情報を提供している。

本調査は、世界的に著名なファイナンス研究者であるジョン・グラハム（John Graham、デューク大学 フェークワ・スクール・オブ・ビジネス、米国・ノースカロライナ州）が中心となり実施している。

2012 年 12 月より、日本もこのサーベイに参加した。それまでのサーベイの弱点として、経済大国である日本の CFO の認識が反映されていないということがあった。グラハム教授から協力の依頼を受けた名古屋大学、大阪大学、東京工業大学、神戸大学、明治大学に所属する研究者グループが、日本のサーベイを行うことになった。グラハム教授のグローバル・サーベイに加え、日本企業において関心の高いテーマも交えて、日本独自の調査を行っている。

今回（2014 年第 3 四半期）の調査期間は、2014 年 8 月 19 日～9 月 4 日であり、世界中で総計 1005 名もの CFO から回答を得た（米国 383 名、アジア 216 名（日本の CFO 51 名を含む）、欧州 190 名、ラテンアメリカ 142 名、アフリカ 74 名）。

2. 楽観度に対する国際的調査結果

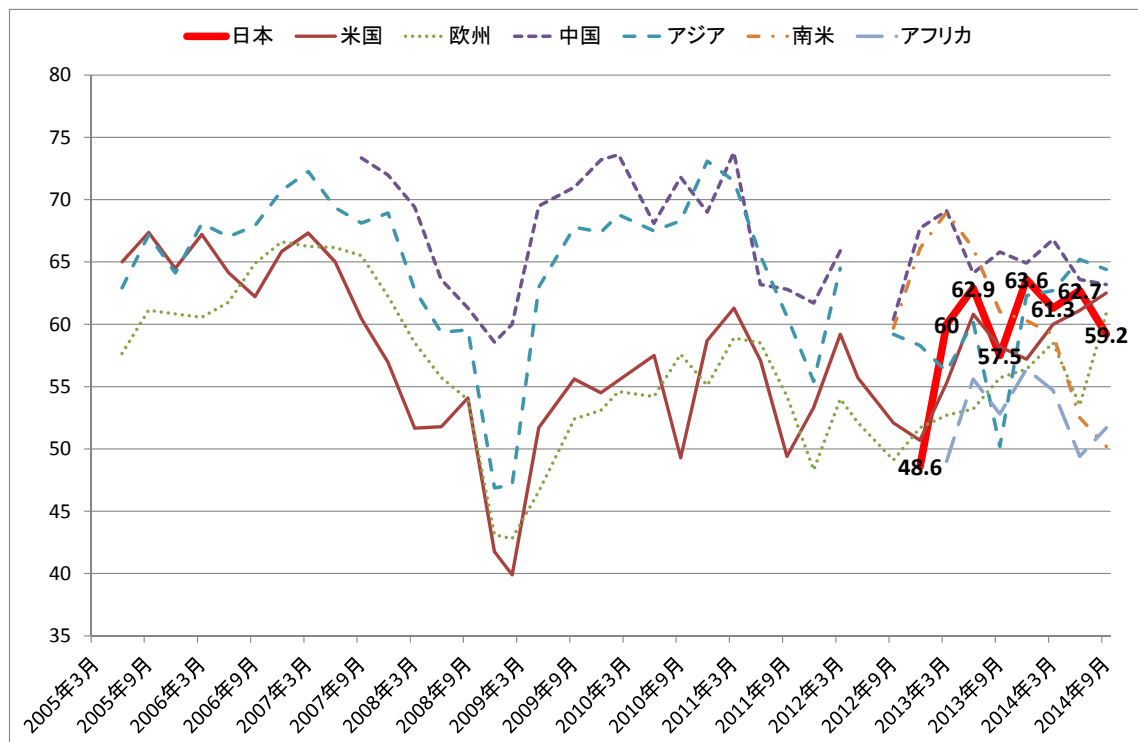
図表1は、2014年第3四半期における世界のCFOの楽観度指数を表している。図表2、図表3は、世界のCFOの自国経済と自社に対する楽観度指数の推移をそれぞれ表している。

図表1 世界のCFOの楽観度指数

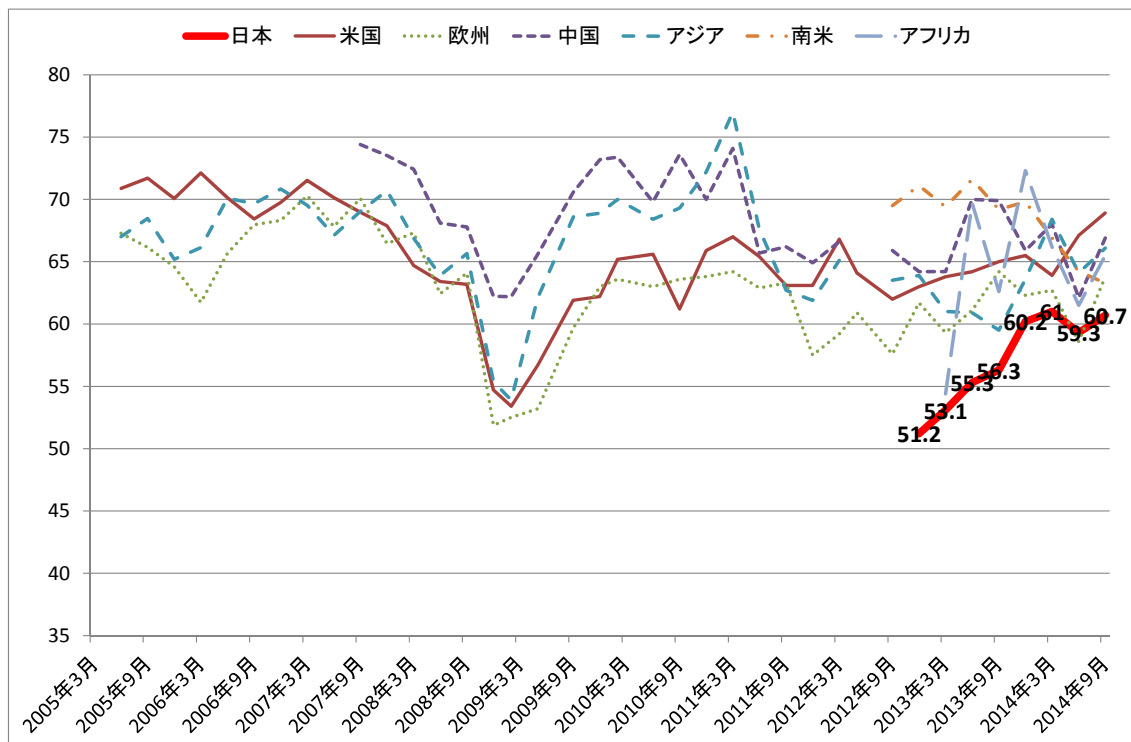
	自国経済	自社
日本	59.2 (-3.5)	60.7 (+1.4)
米国	62.5 (+1.4)	68.9 (+1.8)
欧州	60.9 (+7.4)	63.8 (+5.2)
中国	63.2 (-0.4)	66.9 (+4.8)
アジア(日本・中国を除く)	64.4 (-0.8)	66.1 (+2.0)
南米	50.2 (-2.3)	63.3 (-0.9)
アフリカ	51.7 (+2.3)	65.5 (+4.0)

楽観度指数：回答者の楽観度（0から100で評価。100が最も楽観的）の平均値
括弧内は、前四半期からの増減値

図表2 世界のCFOの自国経済に対する楽観度指数



図表 3 世界の CFO の自社に対する楽観度指数



図表 1 より、米国の自国経済に対する楽観度指数は 62.5 であり、前回調査より 1.4 ポイント上回っている。米国においては自国経済に対する楽観度指数は、昨年 9 月期、12 月月に 2 期連続下落し、今年 2014 年 3 月期、6 月期に 2 期連続上昇し、前回調査では昨年 6 月期の水準に回復していた。今期はそれをさらに 1.4 ポイント上回っている（図表 1、2）。自国経済に対する楽観度の回復を受けて、自社に対する楽観度指数も、前回調査の 3.2 ポイント上昇に引続き、今回調査でも 1.8 ポイント上昇となっている（図表 1、3）。米国の CFO はここ数ヶ月、自国経済に対しても自社に対しても、かなり楽観的になってきていると言える。

日本については、自国経済に対する楽観度指数が 59.2（-3.5 ポイント）と大きく低下している（図表 1、2）。これは、消費増税の影響が予想したよりも大きく、景気回復のスピードが弱まったと CFO が実感していることを示唆している。それでも自社に対する楽観度指数は 60.7（+1.4 ポイント）と上昇し（図表 1、3）、CFO が自社の堅実な業績回復を期待していることを示している。

世界の CFO の楽観度指数について、今回の調査で注目すべき点は、次の 3 点である。まず、欧州についてである。前回の調査では、自国経済に対しては -5.0 ポイント、自社に対

しては-4.1ポイントと大きく低下していた。しかし今回の調査では、自国経済に対しては+7.4ポイント、自社に対しては+5.2ポイントと大きく上昇している（図表1）。緊迫したウクライナ情勢、アメリカによるテロ集団「イスラム国」への攻撃は、CFOの楽観度には影響を与えないようである。

次に、中国についてである。自国経済に対する楽観度指数は63.2と依然として高水準であるが、前回調査に比べて-0.4ポイントとわずかながら減少している（図表1）。しかし、自社に対する楽観度指数は66.9ポイントで前期に比べ+4.8ポイントと大きく上昇している（図表1）。中国経済の過熱ぶりが懸念されている中でも、中国のCFOはなお、自社に対して楽観的であることがわかる。

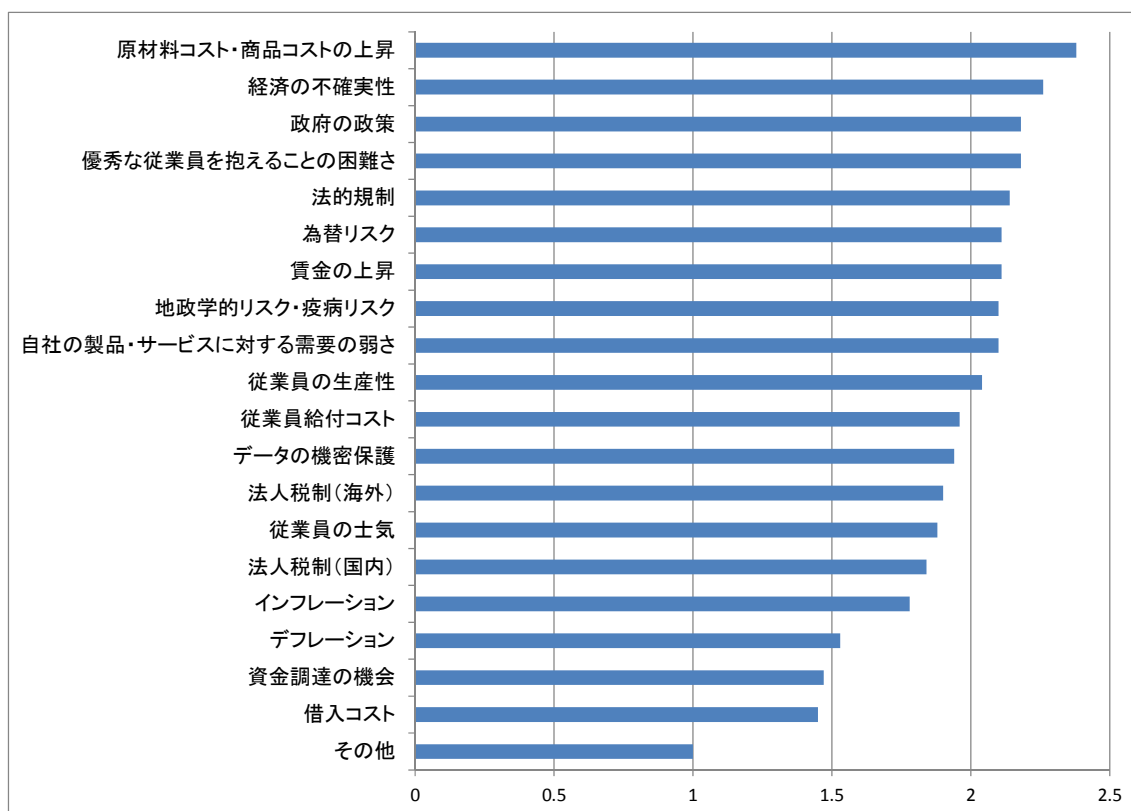
最後に、アフリカについてである。アフリカの楽観度指数は、他の地域と比べて非常に変動が激しい。自国経済については、ここ4期で+3.6ポイント、-1.7ポイント、-9.4ポイント、+2.3ポイントである（図表1、2）。自社については、+9.7ポイント、-6.1ポイント、-10.9ポイント、+4.0ポイントである（図表1、3）。このようにCFOの楽観度指数が安定しない国への投資は、かなりリスクが伴うと考えられる。

3. 日本の調査結果

図表4は、日本のCFOの懸念事項についての調査結果である。ここではアンケートの回答を指標化しており、バーが長い項目ほどCFOが大きな懸念を抱いていることを示している。

日本のCFOが特に懸念しているのは、原材料コスト・商品コストの上昇、経済の不確実性、政府の政策、優秀な従業員の確保であり、これは前四半期とほとんど変わっていない。注目すべきは、前回調査に引き続きデフレーションのポイントが低い。これは、日本のCFOがもはやデフレーションから脱却したと考えていることを示しており、日本経済にとって明るい兆しである。資金調達のコスト、借入コストについて懸念を抱いているCFOが少ないことも、日本経済のデフレ脱却傾向を示唆している。

図表4 今後1年間にわたって、以下の項目が貴社の財務業績に与えるリスクはどの程度であるとお考えでしょうか。



注) 回答に基づいて指標化。バーが長い項目ほど懸念を抱いている。

図表5は、前四半期と比較して、各項目がどの程度変化するとCFOが予想しているかを集計した結果であり、特に重要と考えられる項目については、前四半期と対比できるグラフを日本、米国、欧州、中国について示している。

日本については、これらのグラフからデフレ脱却傾向が、はっきりとうかがえる。今年3月期の調査では、資本支出の伸びが大きく、利益、自社製品の価格、賃金の伸びが比較的小さかった。その時点においても、確かにデフレ脱却の兆候はあるものの、それが自社製品の価格上昇、利益上昇を通して、いかに賃金上昇に結びつけるかが、デフレ脱却のための課題であると考えられていた。今回の調査では、その課題が完全に克服されている。資本支出の伸びが激減したのは、消費増税の影響であると考えられ、今後、資本支出の伸びが安定成長すれば、日本経済は明確に不況から脱却したと言えるだろう。

米国については、売上、利益、資本支出、自社製品の価格、賃金のすべてについて、前

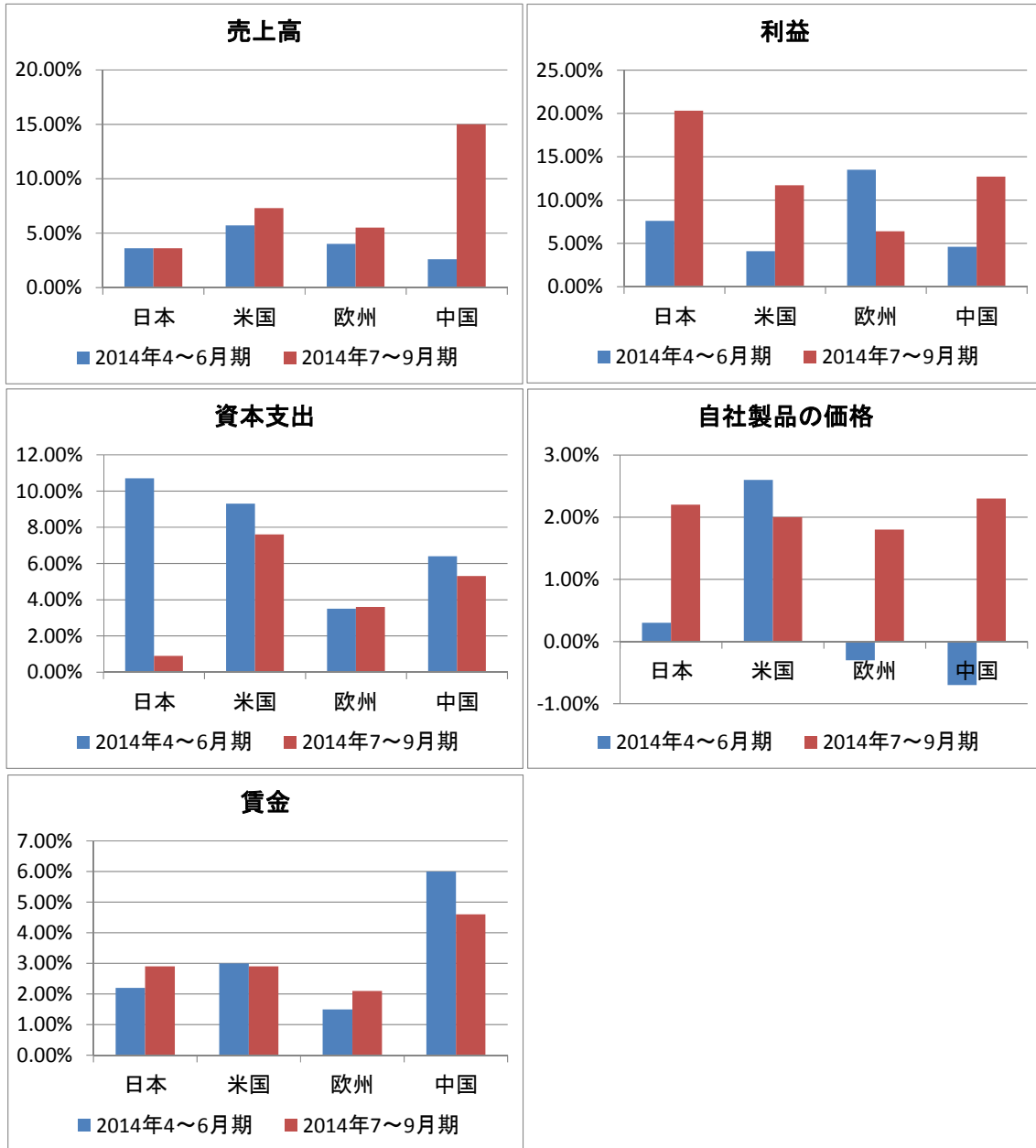
四半期も今四半期も安定した高い伸び率を、CFOが予想している。これは、米国において緩やかなインフレが継続していることを示しており、米国の好況は今後しばらく続くと考えられる。

中国については、本調査を日本で開始した2012年12月以来ずっと、賃金の成長率が日本、米国、欧州に比べて非常に高い。このような賃金上昇が中国企業の利益を圧迫する時期が世界的に懸念され、中国がそれをどのようにソフト・ランディングさせるかが注目される。

図表5 今決算期は、前期と比較して以下の項目がどの程度変化すると思いますか？

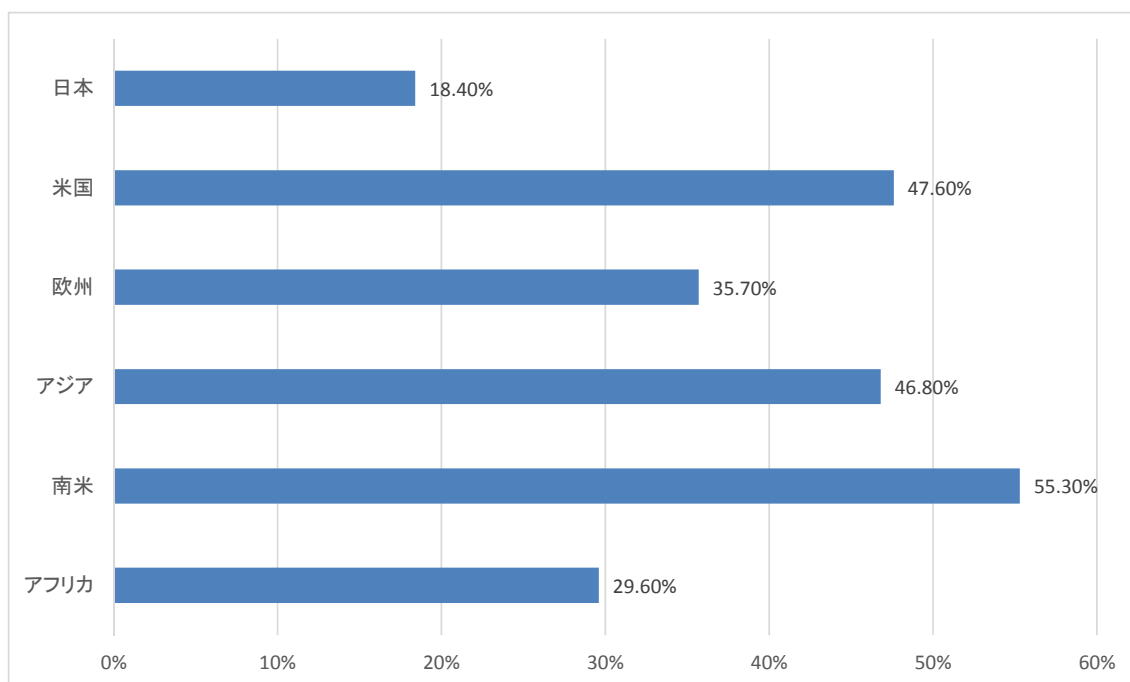
	日本	米国	欧州	中国	アジア	南米	アフリカ
売上高	3.60%	7.30%	5.50%	15.00%	11.10%	6.00%	14.90%
利益	20.30%	11.70%	6.40%	12.70%	8.30%	-0.30%	18.00%
配当	11.90%	5.90%	2.00%	5.10%	-0.20%	-1.30%	3.10%
自社株買い	-6.80%	0.40%	1.10%	0.00%	0.00%	6.10%	0.00%
資本支出	0.90%	7.60%	3.60%	5.30%	7.80%	2.20%	7.60%
技術投資	1.70%	5.20%	3.60%	5.00%	6.10%	5.10%	10.70%
研究開発費	4.40%	4.40%	2.60%	8.40%	6.90%	3.00%	5.80%
マーケティング・広告宣伝費	5.80%	3.00%	1.90%	3.70%	6.50%	5.50%	4.20%
現金保有高	-3.20%	3.00%	5.60%	-8.30%	2.90%	-2.30%	1.00%
国内正規社員数	1.30%	2.10%	0.00%	1.10%	1.10%	3.10%	4.00%
国内派遣社員数	-1.40%	0.10%	-0.10%	-1.10%	-5.40%	4.90%	6.00%
海外社員数	3.10%	3.10%	2.70%	3.80%	3.20%	2.70%	10.30%
賃金	2.90%	2.90%	2.10%	4.60%	8.10%	7.10%	7.50%
生産性	3.10%	3.00%	2.40%	5.60%	6.70%	1.90%	1.60%
自社の製品価格	2.20%	2.00%	1.80%	2.30%	4.20%	3.10%	4.70%

各項目別の前期との比較



今回の調査における世界共通のテーマは、①人件費削減のための設備投資、②税務戦略である。

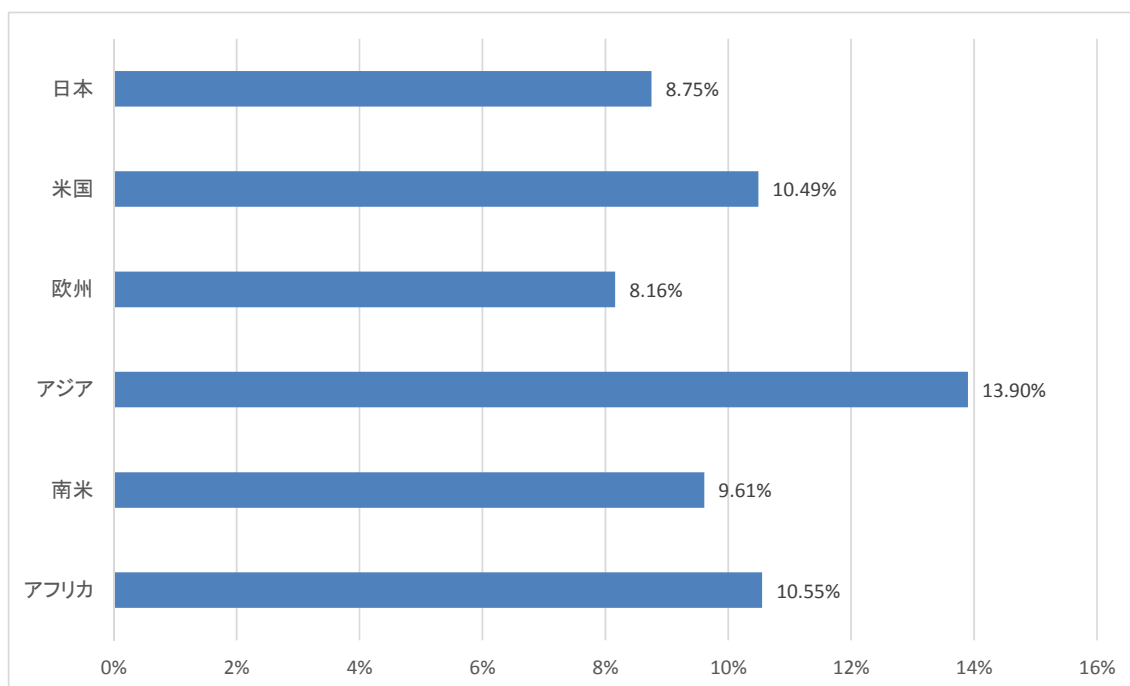
図表 6 a 貴社は、貴社の従業員数の削減を目的とした設備投資を実施しましたか、もしくは実施する計画でしょうか。



図表 6 a によれば、従業員削減のための設備投資を実施または実施計画中であると回答した日本企業は、世界各地域と比べて圧倒的に少なく 18.4%であった。最も多かったのが南米 55.3%、次いで米国 47.6%、アジア 46.8%となっている。南米、アジアでは労働集約的産業が多いため、アメリカでは 1 人当りの人件費が高いため、従業員削減が喫緊の課題となっていると考えられる。対照的に、日本は人に優しく、従業員削減をリストラの最後の手段とする傾向があるようである。

図表 6 b によれば、従業員削減の設備投資の効果を最も期待しているのがアジア 13.9%で、次いでアフリカ 10.55%、米国 10.49%である。アフリカ全体としては従業員削減の設備投資にはそれほど積極的ではないが（図表 6 a）、設備投資を行った企業はその効果に大きな期待をもっていると考えられる（図表 6 b）。日本は 8.75%と比較的低く（図表 6 b）、これは従業員削減のための設備投資を積極的に行っていないこと（図表 6 a）と整合的である。

図表 6b この労働力を削減する技術の導入は、今後 5 年間の貴社の従業員数をどの程度まで減少させるとお考えでしょうか。

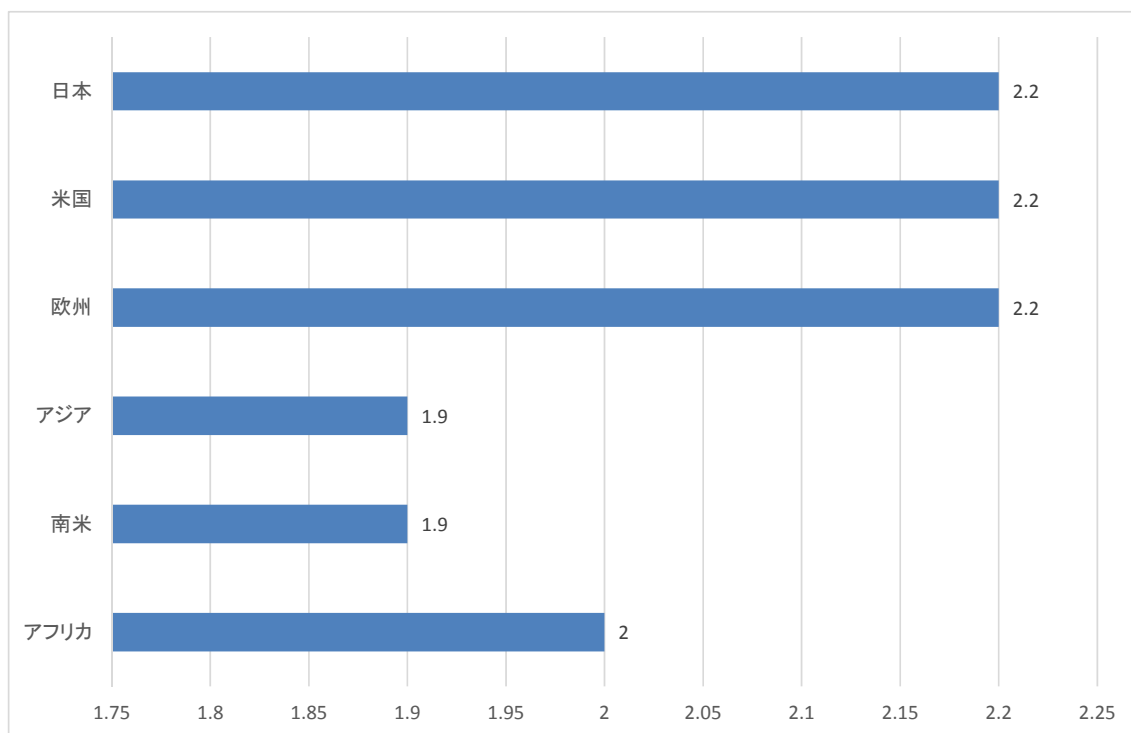


図表 7 a(i)–(v),b は、法人税管理についての調査結果である。図表 7 a(i),(iii),(iv)から法人税管理については、先進国では日本、米国、欧州が、発展途上地域ではアフリカが積極的であることがうかがえる。

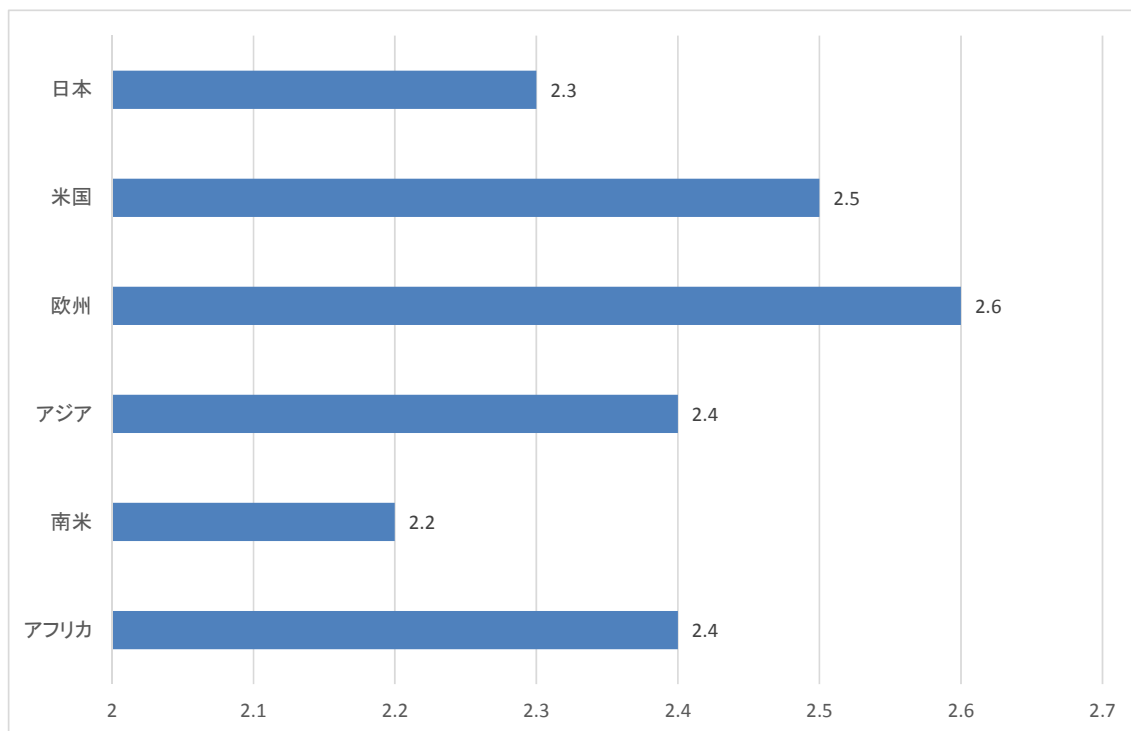
日本、米国、欧州は課税利益をコントロールする戦略が自社の財務業績に重大な影響を及ぼすと考えている（図表 7 a (i)）。これは、これら先進国地域においては、税制度が整備されているため、節税対策が重要であることを反映していると考えられる。しかし、「どの地域で収益を発生させるかを積極的に管理しているか」という問題になると、日本、米国、欧州でその傾向が異なる（図表 7 a(ii)）。欧州、米国ではそれぞれ国ごと、州ごとに税法が異なるため、この問題に積極的に取り組んでいる。但し米国の CFO は、「海外の税制が米国の税制よりも自社の事業にとって有利である」とは思っていないようである（図表 7 a(v)）。日本は島国であるためか、この問題にはそれほど積極的ではない。このことは、「自社は、どの地域（例えば、国や州）で収益を発生させるかを積極的に管理しているか。」（図表 7 a(ii)）、「納税義務の軽減を目的に本社ロケーションの移転を検討したことがありますか。」（図表 7 b）に対する回答に如実に現れている。とりわけ本社ロケーションの移転問題について先進国地域を比較すると、米国は 13.2%、欧州は 11.3%であるのに対し、日本は 2.0%にすぎない（図表 7 b）。南米 20.0%、アフリカ 18.1%と高いのは（図表 7 b）、節税のメリットと本社ロケーション移転によるブランド価値の低下とを比較して、前者が大きいためであると考えられる。

図表 7 a 以下の法人税管理に関する意見について、あなたの見解を示してください。

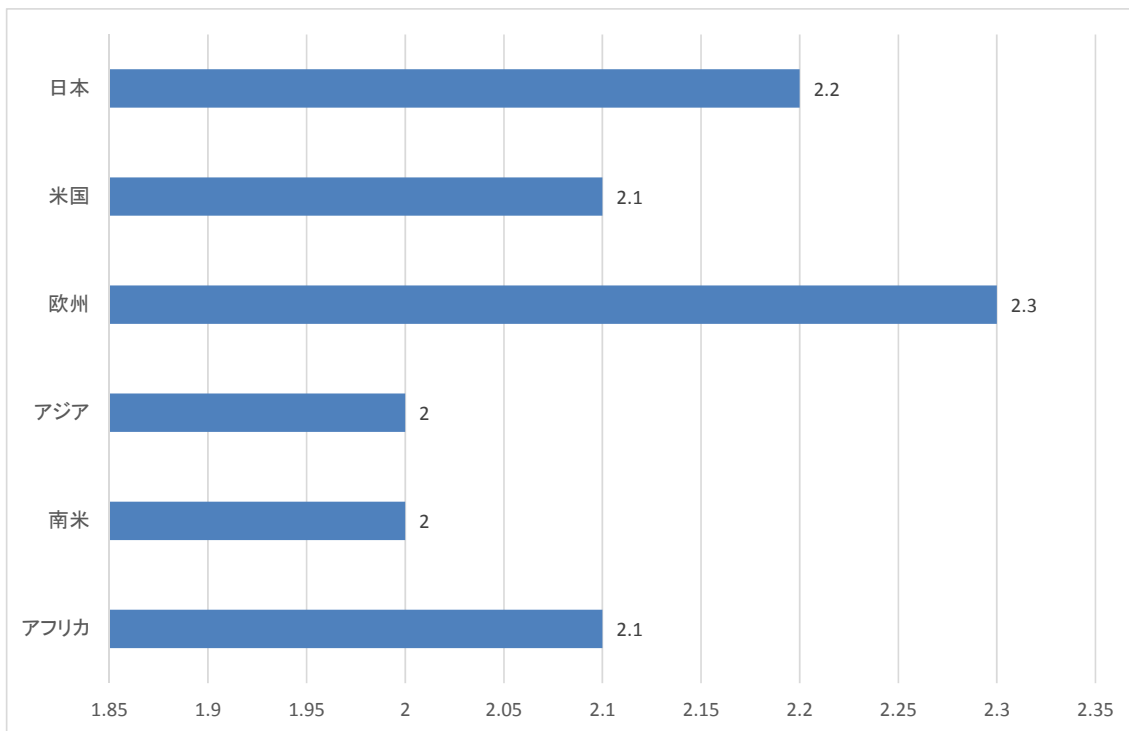
(i) 課税利益をコントロールするための戦略は、自社の財務業績に重大な影響を及ぼす。



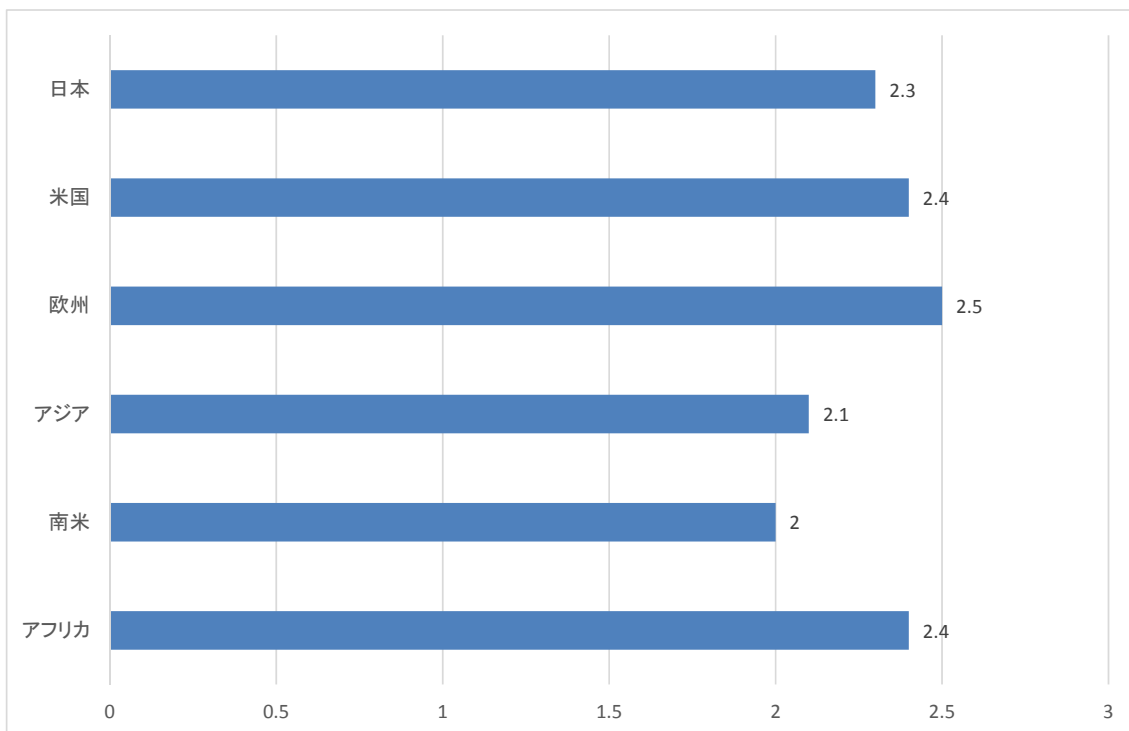
(ii) 自社は、どの地域（例えば、国や州）で収益を発生させるかを積極的に管理している。



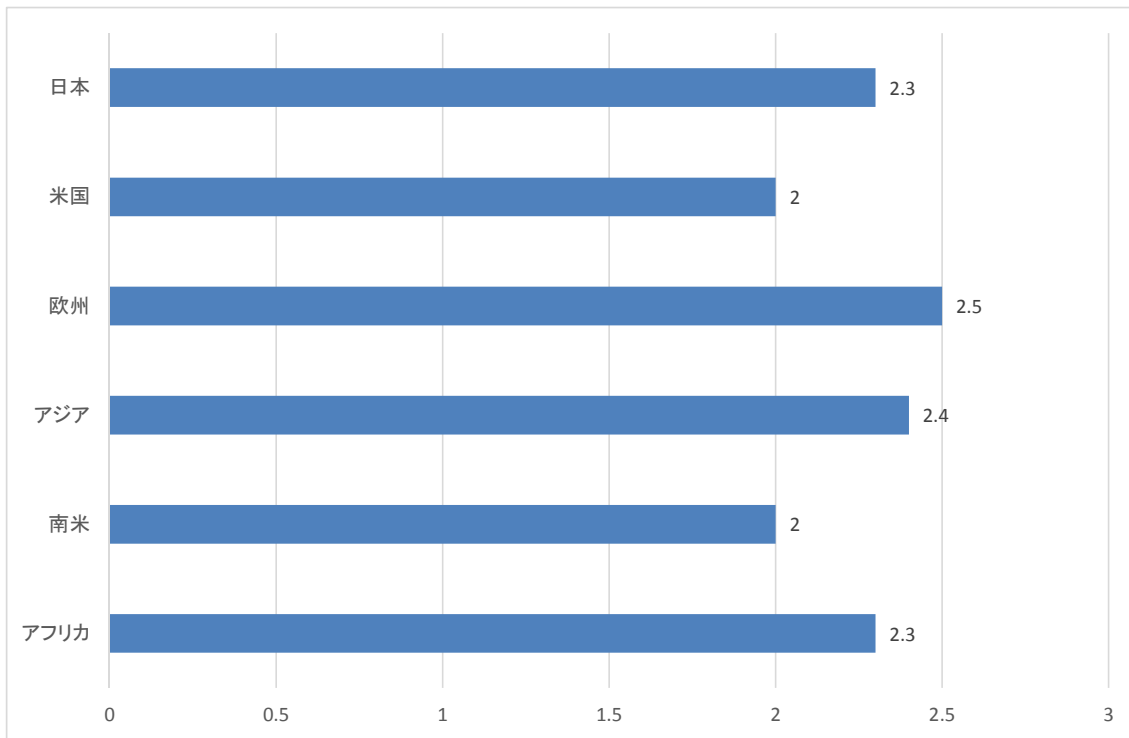
(iii) 税金対策は、自社の戦略策定の重要な構成要素である。



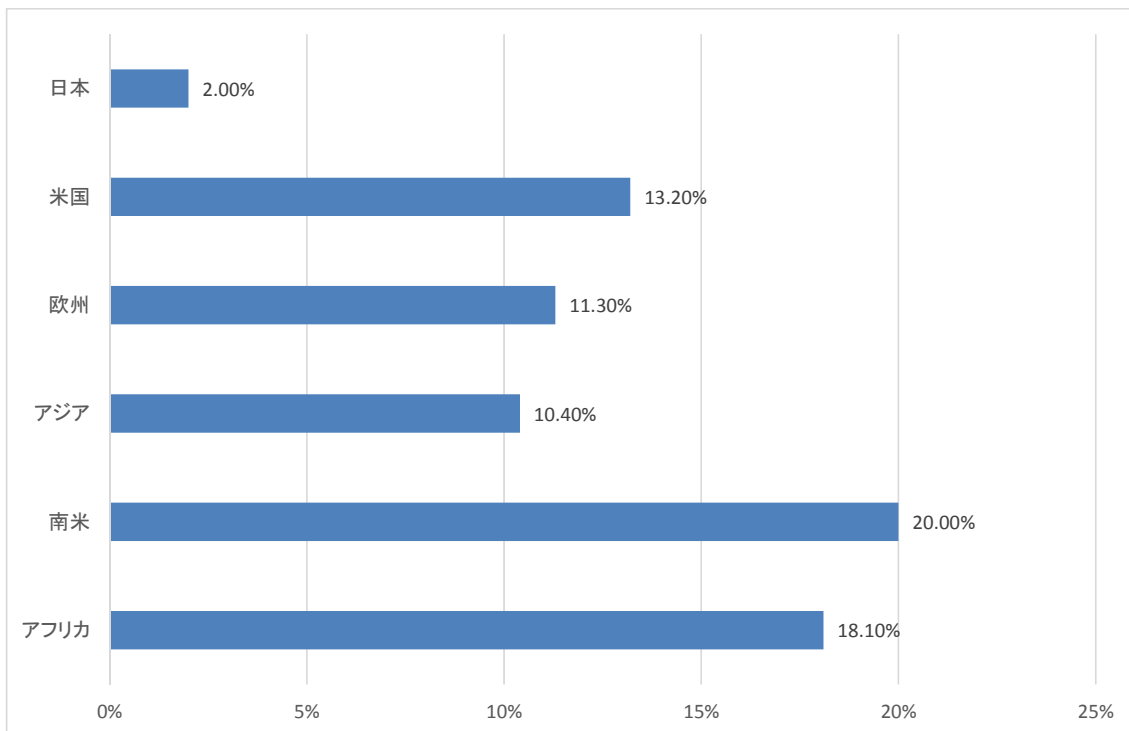
(iv) 税制上の優遇措置（例えば、国、州、地域）は、自社の拠点を定める際に影響を及ぼす。



(v) 海外の税制は、我が国の税制よりも自社の事業にとって有利である。



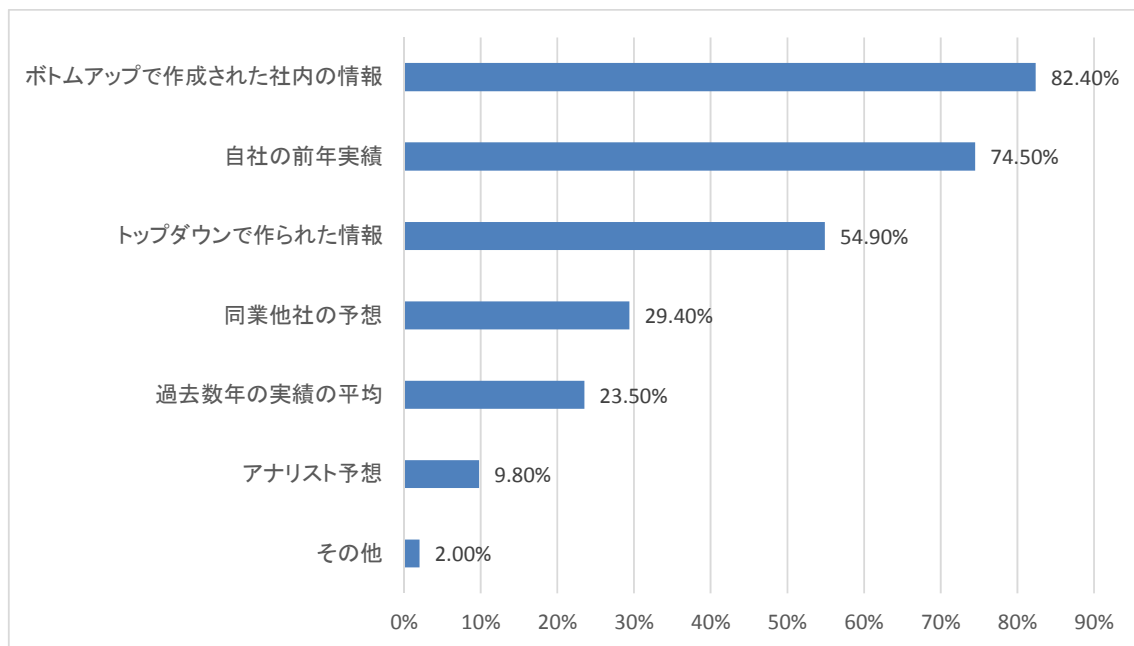
図表 7b 貴社は、納税義務の軽減を目的に本社ロケーションの移転を検討したことがありますか。



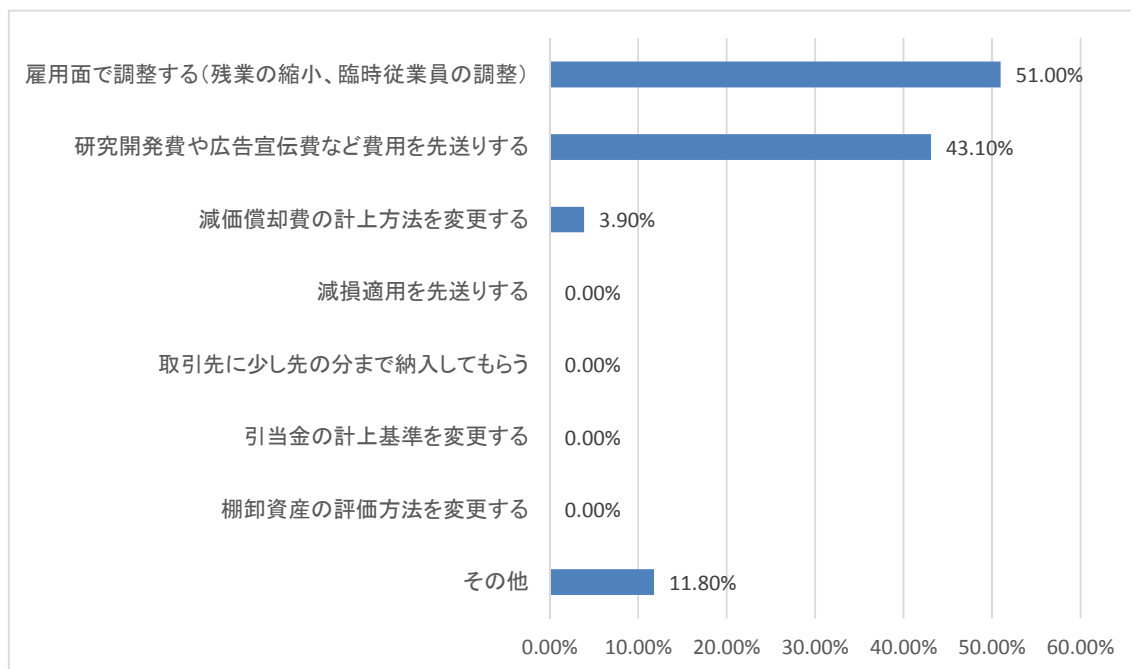
以下は、日本の CFO に対してのみ行った質問の調査結果である。図表 8 a は業績予想に関する調査結果であり、これによれば、業績予想を作成する際のベンチマークは、「ボトムアップで作成された社内の情報」 82.4%、「自社の前年実績」 74.5%が圧倒的に多く、次いで「トップダウンで作られた情報」 54.9%となっている。注目すべきは、「アナリスト予想」が 9.8%と非常に少ない点である。

図表 8 b は、業績悪化の際の対応策に関する調査結果である。これによれば、「雇用面での調整」が 51.0%と非常に多く、次いで「研究開発費や広告宣伝費などの先送り」が 43.1%となっている。そして件数は少ないが、「減価償却費の計上方法を変更する」(3.90%)といった利益調整が行われていることも見逃すことはできない。

図表 8 a 業績予想（社内・社外問わず）を作成するとき、どのような情報をベンチマークとしますか？

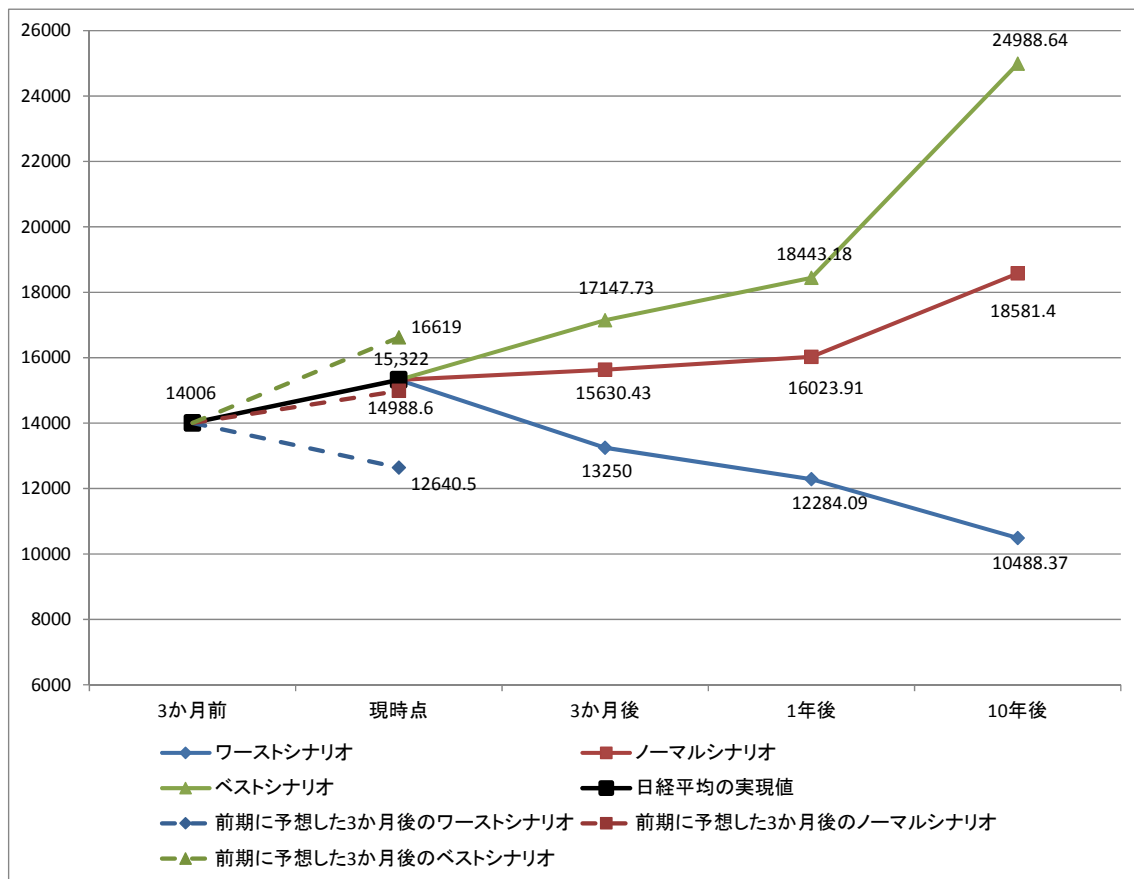


図表 8b 今後、貴社の業績が悪化すると考えられるとき、取りうる対応について以下に当てはまるものはありますか？



図表9は、毎回の調査で行っている株価予測の結果である。8月18日の日経平均株価15,322円は、前回調査のノーマルシナリオ14,988.6円を333円をも上回っており、これから3か月後のベストシナリオ、ノーマルシナリオともに15,000円を超えている。このことから、日本のCFOが景気回復を実感していることが読み取れる。

図表9 2014年8月18日の日経平均株価は15,322円でした。10年後、1年後、3か月後に日経平均株価はそれぞれ何円になっていると思いますか？



CFO・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイ・ジャパン

図表10は、今回のサーベイにご協力いただいた CFO の皆様のプロフィールです。ご協力いただいた CFO の皆様に、心から御礼申し上げます。

図表10 サーベイ回答企業のプロフィール

a. 業種	製造業	非製造業	合計
	25	26	51
	49.0%	51.0%	100.0%
b. 売上高	10 億ドル以下	10 億ドル以上	合計
	39	11	50
	78.0%	22.0%	100.0%
c. 従業員数	1 万人以下	1 万人以上	合計
	34	16	50
	68.0%	32.0%	100.0%
d. CFO の所在地	関東	関東以外	合計
	30	20	50
	60.0%	40.0%	100.0%
e. 企業形態	公開企業	非公開・公営企業 ・政府機関	合計
	32	19	51
	62.7%	37.3%	100.0%
f. 海外での売り上げ	海外での売上無し	海外での売上有り	合計
	11	39	50
	22.0%	78.0%	100.0%
g. 海外での売上が最も高い地域	アジア	アジア以外	合計
	25	10	35
	71.4%	28.6%	100.0%

4. 海外の調査結果

(以下のサマリーは、米国のレポートを整理し、翻訳したものです)

最低賃金引き上げの影響

本調査では、米国の最低賃金が時給 8.75 ドル、時給 10 ドル、あるいは時給 15 ドルへと引き上げられた場合に、雇用や福祉、省力化技術（ロボット）などの事業上の様々な側面にどのような影響をもたらすかに関して、広範囲にわたる調査を行っている。この調査結果は、最低賃金の引き上げによる影響を受ける労働者を雇用している企業に直接当てはまる（例えば、現在時給 8.75 ドル以下の労働者が 10%、時給 10 ドル以下の労働者が約 25%、時給 15 ドル以下の労働者が 50%近くいる場合などである）。調査結果が示す主な点は以下のとおりである。

- 最低賃金が時給 8.75 ドルへ引き上げられた場合に、現在の従業員を解雇するとしている企業はほとんどないが、回答企業の 46%は、最低賃金が時給 15 ドルになった場合に、従業員を解雇するとしている。
- 最低賃金が時給 8.75 ドルに設定された場合、企業の 35%において、今後の雇用の伸びが減少するとみられる。さらに企業の 3 分の 2 は、時給 15 ドルに設定された場合に雇用の成長が抑制されるとしている。
- 最低賃金が時給 8.75 ドルに引き上げられた場合、企業の 20%近くが、福祉の削減あるいは製品価格の引き上げに踏み切るとしている。また、およそ半数の企業が、最低賃金が時給 15 ドルに引き上げられた場合に、従業員給付金の削減と製品価格の引き上げの両方に踏み切るとしている。
- 最低賃金が時給 10 ドルに引き上げられた場合、企業の約 30%が、有能な従業員を維持し、離職率を減らすという自社の能力が向上するだろうと考えている。一方、企業のおよそ 40%は、最低賃金が 15 ドルに引き上げられた場合も、その点での効果は同水準で変わらないと考えている。
- 一般的に、企業は、最低賃金の時給 8.75 ドルへの緩やかな引き上げに対してはある程度対応することができるかと述べているが、最低賃金が時給 10 ドルへ達した場合には、大きなマイナスの影響をもたらされると述べている。
- 最低賃金の引き上げは、現在進行中の労働者から機械へのシフトをさらに加速させるとみられる。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、これに関連して次のように述べている。

「重要なことは、これらの調査結果を全体としてみることである。ひとつには、これらの調査結果は、主として現在時給 10 ドル未満の従業員に当てはまることであり、これらの従業員は、労働統計局によると米国の労働者全体のおよそ 4 分の 1 を占めている。このような低賃金労働者を雇用している企業にとっては、最低賃金の引き上げにより予想される影響は莫大なものとなる。これらの企業の CFO は、最低賃金の引き上げにより恩恵を受けるとされている低賃金労働者もまた、企業が省力化技術を導入することによって職を失う可能性があり、大きなリスクを負うとみている。」

労働者から機械へのシフト

企業の半数近くが、自社は既に省力化技術を導入している、あるいは近いうちに導入すると述べている。これにより、生産量は維持しつつも、より少ない従業員で事業を行うことが可能となる。これらの企業において、必要な従業員数は平均して 10%減少するとしている（中央値 5%）。

本サーベイのディレクターであるキャンベル・R・ハーベイ教授は、次のように述べている。

「省力化技術は、劇的かつ恒久的な影響をもたらす。いったんその仕事が無くなれば、もうその仕事は復活しない。注目すべき重要な点は、高い技術を必要としない仕事は、省力化技術によって排除されるリスクが最も高いということである。そして、時給 10 ドル未満の従業員を雇用している企業の 62%が、省力化技術に投資している。これは、高い技術を必要としない職は、ロボットを選択することに伴い最も排除されやすいことを示しており、最低賃金が時給 10 ドルあるいは時給 15 ドルに引き上げられた場合、高い技術を必要としない労働者に多大な雇用リスクが降りかかることを示唆している。」

さらに、ハーベイ教授は次のように述べている。

「最低賃金の引き上げは、ロボットに競争優位性を与える。製造業部門は、省力化技術への支出は、今後 5 年間に現在の従業員の 11%を削減することになるだろうと既に述べている。それらの支出のうち 4 分の 3 近くが、高い技術を必要としない従業員にねらいをつけている。最低賃金が高くなることは、企業がより多くのロボットを選択し、労働者の雇用削減を後押しをすることにつながるのである。」

税制に関する調査結果

回答した米国企業の CFO の 76%が、他国の方が、米国の税法よりも事業上有利な税務政策を行っているとしており、その結果としてこれらの企業の 13%が、他の州や国で法人格を取得しなおすことを検討したことがあるとしている。

米国経済の明るい見通し

米国経済に対する楽観度は、前四半期の 61 から 63 へと上昇し、米国の長期的平均楽観度の 59 を継続して上回っている。設備投資は 7%以上の伸び、正規雇用は 2%の伸びが予想されている。利益は 10%以上の伸びが見込まれている。

CFO パブリッシングのリサーチディレクターであるディビット・W・オーウェンは、次のように述べている。

「米国経済の回復は、全面的に勢いを増している。しかしながら、企業は、直近の景気後退時にかなり負の影響を受けているため、慎重な姿勢を崩していない。この楽観度が、特に新規の採用等の今後の支出にどのように反映されていくか、様子を見ていく必要がある。」

米国の CFO は、自社の業績に対するリスクという観点から、政府の政策と規制の増加の 2 点をもっとも懸念する事項として挙げている。他の懸念事項としては、福祉コスト、経済の不確実性、有能な従業員の士気向上と維持、データ情報の安全性、が挙げられている。

欧州の調査結果

欧州の楽観度は、やや改善した。事業支出は 3.6%の増加、利益は 6%の増加が見込まれるが、雇用については変化がない。重要懸念事項としては、経済の不確実性、政府の政策や規制、需要の低迷、有能な従業員の士気向上と維持、地政学的な危機、が挙げられている。

欧州において、最低賃金が 40%引き上げられた場合（これは、米国における最低賃金が時給 7.25 ドルから時給 10 ドルに引き上げられる場合と類似する）、最低賃金労働者を雇用している企業の 37%が現在の雇用を削減するとしており、69%が今後の雇用を削減するとしている。また、60%近くの企業が省力化技術へシフトするとしており、既に省力化技術へシフトしている企業、あるいは近いうちに省力化技術へシフトする予定である企業において、必要な労働者は 8%減少するとしている。

欧州において、補充するのが最も困難な職は、熟練労働者、上級管理職、そして特に技術者である。欧州の企業は、単純労働者と生産ライン、輸送、人事部門の補充をすることは容易であるとしている。

アジアの調査結果

アジアの楽観度は、世界で最も高い状態が継続している。賃金と設備投資は7%上昇すると予想されるが、雇用は1.7%の伸びにとどまるとみられる。重要懸念事項として、有能な従業員の採用と維持、賃金の高騰、需要の低迷、政府の政策や規制、経済の不確実性が挙げられている。

日本では、アベノミクスの影響は弱くなってきており、日本の楽観度は他のアジア地域よりも低い水準へと低下した。重要懸念事項は、材料費の上昇、経済の不確実性、政府の政策である。経済の困難な局面において、日本企業の半数は、労働時間や非正規雇用の削減を行い、43%の企業が設備のメンテナンス投資や新規投資を遅らせるとしている。

最低賃金が40%引き上げられた場合、アジア地域では企業の36%が現在の雇用を削減するとしている（中国では67%）。アジア地域では、企業の4分の3が今後雇用を削減するだろうと述べている（中国では90%近くへのぼる）。また、企業の4分の3は、賃金の上昇は労働者の生産性を向上させると認めているが、企業の75%以上が省力化技術へとシフトしている。既に省力化技術へとシフトしている企業、あるいは近いうちにシフトする予定の企業は、労働者の必要性はおよそ15%減少するとしている。

南米の調査結果

南米の楽観度は低下し続けており、南米は世界で最も悲観的な地域となっている。特に、ブラジルの楽観度は6四半期連続で低下しており、チリにおいても楽観度は低い水準にとどまっている。ペルーやウルグアイの楽観度が依然として高いのとは対照的である。

これに関連し、グラハム教授は、次のように述べている。

「南米の大国であるブラジルの経済成長が鈍化し、CFOは当分経済の回復を期待していないのであろう。ブラジルの企業は、特に政府の政策や規制に懸念を示しており、今度の選挙においては政府の役割に関して多くの注目が集まることになるであろう。」

南米の全地域において、CFO は、賃金は 7%の伸びを予想しているが、設備投資についてはわずか 2%の増加、雇用はおよそ 3%の増加予想にとどまっている。さらに、政府の政策や規制への懸念に加えて、経済の不確実性や需要の低迷、賃金の高騰が他の懸念事項として挙げられている。

最低賃金が 40%引き上げられた場合、影響を受ける企業の 40%が現在の雇用を削減するとしており、72%が今後の雇用を減少させるとしている。3分の2近くが、賃金の上昇分は製品価格の引き上げという形で顧客に転嫁するとしている。およそ 4分の3 が省力化技術へとシフトするとしており、既に省力化技術へシフトしている企業、あるいは近いうちにシフトするとしている企業の中において、労働者の必要性は 10%減少するとみられる。

アフリカの調査結果

アフリカの楽観度は 52 であり、依然として低い水準にとどまるが、前四半期の 49 から改善した。賃金の増加は平均して 7%と予想される。設備投資は 7%以上の伸びが見込まれ、正規雇用は 4%の伸びが予想される。重要懸念事項として、政府の政策、為替リスク、経済の不確実性、材料費の上昇、有能な従業員の採用や雇用維持が挙げられている。

最低賃金が 40%引き上げられた場合、影響を受ける企業の 64%が現在の雇用を削減するとしており、86%が今後の雇用を減少させるとしている。3分の2近くが賃金の上昇分を製品価格の引き上げとして転嫁するとしている。70%以上が、省力化技術へとシフトするとしており、既に省力化技術へとシフトしている企業、あるいは近いうちにシフトするとしている企業において、労働者の必要性は 10%以上減少するとみられる。

本調査報告の各数値の要約表、これまでの調査結果を含む詳細情報につきましては、www.cfosurvey.org で入手可能となっております。

サーベイについて：

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、四半期毎に実施しており、今回で連続 73 期目を迎えました。欧州における調査はオランダの TiasNimbas と英国の ACCA、南米における調査はブラジルの Fundacao Getulio Vargas(FGV)と、アフリカにおける調査は南アフリカの SAICA の協力を得て実施いたしました。

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、広範

困にわたる企業（公開企業・非公開企業、大企業・中小企業、様々な産業分野における企業）を対象として調査を行っております。調査にご参加いただいた企業の特徴が広範囲にわたっていることは、オンラインの一覧表によりご覧いただけます。

Seguin Partners の構成団体である CFO Publishing LLC は、上級財務責任者の情報ニーズに焦点を当てた企業対企業 (B to B) 向けのメディアブランドであり、CFO マガジン、CFO コム、CFO リサーチサービス、CFO コンファレンスにより構成されています。CFO Publishing は、50 万以上もの財務責任者と長年にわたる関係を築いております。

デューク大学のフュークワ・スクール・オブ・ビジネスは、1970 年に設立されました。フュークワの使命は、全世界のビジネスリーダーたちを啓蒙し、研究を通じてビジネスマネジメントの進展を促進させることでもあります。詳細については、www.fuqua.duke.edu をご覧下さい。

日本に関するサーベイ調査は、名古屋大学・経済学研究科教授で行動経済学会の前学会長でもある加藤英明を代表とする研究者グループが実施しました。サーベイの送付に当たっては、日本 CFO 協会、あずさ監査法人が主催する KPMG CFO CLUB[®]、中小企業家同好会の協力を得て、主として両団体の参加企業の CFO、財務・経理幹部社員に送付されています。日本に関するサーベイの実施概要および結果レポート等は、以下のホームページ（CFO サーベイの日本のホームページ）をご覧ください。

<http://www.me.titech.ac.jp/~inouelab/cfo/index.htm>

本件に関するお問い合わせは、以下にお願い致します。

CFO サーベイ日本チーム

cfosurveyjp@gmail.com